



# 答え合わせ・解説 No.1

問1	<b>答え 1</b> 環境税	市場メカニズムを利用して環境負荷を低減させる政策手法であり、汚染物質の排出に対して金銭的な負担を課すことで、企業や消費者に自主的な排出削減を促す。これに対し、排出量の上限を直接定めて違反者に罰則を科す手法は直接規制、排出枠を市場で取引させる手法は排出量取引（排出権取引）と呼ばれる。
問2	<b>答え 3</b> 公費負担	日本の社会保障制度は社会保険方式を基本としているが、保険料収入だけではすべての給付を賄うことができないため、国や地方自治体の税金（公費）が投入されている。これにより、低所得者の負担軽減や制度の安定的な運営が図られており、日本の社会保障給付費の財源構成において、保険料に次ぐ重要な柱となっている。
問3	<b>答え 4</b> 社会的責任投資	企業が果たすべき社会的責任（CSR）を重視し、投資家が環境への配慮や地域社会への貢献、法令遵守などの状況を評価して投資先を決定する手法を社会的責任投資（SRI）と呼ぶ。近年では、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視するESG投資もその代表例として注目されている。これに対し、株主が企業の経営を監視・規律する仕組みはコーポレート・ガバナンス（企業統治）と呼ばれる。
問4	<b>答え 3</b> 第一次石油危機	1973年の第四次中東戦争を契機に、OPEC（石油輸出国機構）やOAPEC（アラブ石油輸出国機構）が原油価格の引き上げや供給制限を行ったことで発生した世界的な経済混乱である。日本ではトイレットペーパーなどの買い占め騒動が起き、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して、戦後初のマイナス成長を記録した。これにより、それまで続いていた高度経済成長が終焉を迎えることとなった。
問5	<b>答え 4</b> 家族関係社会支出	日本の社会保障制度は歴史的に高齢者向けの給付（年金・医療）の割合が高く、子育て世帯への支援が手薄であることが課題とされてきた。児童手当や保育サービス、育児休業給付などに充てられる公的支出の総額を示す指標を家族関係社会支出と呼ぶ。この支出の対GDP比を国際比較すると、日本はスウェーデンやイギリスなどのヨーロッパ諸国に比べて著しく低い水準にあり、少子化対策や子育て支援の充実に向けて、この支出の増額が強く求められている。
問6	<b>答え 1</b> 要管理債権	金融再生法に基づく開示債権の区分において、債務者の履行状況や経営状態に応じて債権は分類される。このうち、元利金の支払いが3か月以上滞っている債権や、貸出条件の緩和（金利減免や返済期限の延長などの救済措置）を行った債権は、要管理債権に分類される。より深刻な経営破綻の状態にある債務者に対するものは「危険債権」や「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として区別される。
問7	<b>答え 3</b> 日本銀行	「発券銀行」「銀行の銀行」「政府の銀行」という3つの機能を持つのは、我が国の中央銀行である日本銀行である。日本銀行は、景気の調整や物価の安定を図るために公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）などの金融政策を行うが、市中銀行の預金金利を直接決定する権限は持っておらず、市場を介して間接的に誘導する役割を担っている。
問8	<b>答え 2</b> 労働者派遣法	1980年代後半から2000年代初頭にかけて、若年離職者が再び正規雇用を得ることは困難になり、非正規雇用へ移行する割合が増加した。この背景には、企業のコスト削減志向に加え、政府による労働市場の規制緩和政策がある。1986年に施行された労働者派遣法は、1999年の対象業務の原則自由化、2004年の製造業への派遣解禁などを経て、非正規雇用の代表格である派遣労働者を急増させる要因となった。
問9	<b>答え 4</b> 中間投入物	国内総生産（GDP）は、国内で新たに生み出された付加価値の合計である。各生産段階における生産総額には、他から購入した原材料などの価値が重複して含まれているため、これらの中間投入物の額を差し引くことで、純粋に新たに生み出された付加価値を算出する。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.2

名前

得点

/10

**問1** 近年、都市住民が農山漁村に一定期間滞在し、農林業体験や自然との触れ合いを通じて、地域の生活や文化を学びながら地域住民と交流を図る余暇活動が注目されている。このような、農林水産業の多面的な機能を活かした観光・交流活動を何と呼ぶか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. グリーンツーリズム      2. マスツーリズム      3. エコツーリズム      4. ブルーツーリズム

**問2** 日本において、社会保障支出の対GDP比の推移や子どもの貧困率の上昇が課題となる中、憲法第25条が保障する生存権を具体化し、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として制定された法律は何か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 国民年金法      2. 児童福祉法      3. 介護保険法      4. 生活保護法

**問3** 市場メカニズムが有効に機能しない「市場の失敗」の一種であり、市場取引の当事者ではない第三者に対して、対価の支払いや補償を行うことなく不利益や損害を与える現象を何というか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 社会的便益      2. 社会的費用      3. 外部経済      4. 外部不経済

**問4** 近代市民社会において、個人が国家の干渉を受けることなく、自らの意思に基づいて他者と合意を形成し、その内容を決定できるとする近代私法の基本原則がある。しかし、資本主義の発達に伴い、労働者と使用者、あるいは消費者と事業者の間の格差が顕在化したため、現代法においては社会的弱者を保護する観点からこの原則に対して様々な修正や制限が加えられている。この原則を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 過失責任の原則      2. 所有権絶対の原則      3. 契約自由の原則      4. 権利能力平等の原則

**問5** 1995年の阪神・淡路大震災において、多くの市民ボランティアが被災地支援に貢献したことを契機に、市民の自主的な社会貢献活動を支援し、それを行う団体に簡易な手続きで法人格を付与することを目指して、1998年に制定された法律は何か。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 知的障害者福祉法      2. 身体障害者福祉法      3. 特定非営利活動促進法      4. 障害者総合支援法

**問6** 多重債務問題への社会的対応として、消費者の借り過ぎや貸金業者の貸し過ぎを防ぐために改正され、個人の借入総額を原則として年収の3分の1までに制限する「総量規制」などが導入された法律は何か。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 消費者基本法      2. 貸金業法      3. 消費者契約法      4. 製造物責任法

**問7** 国民総所得（GNI）から、生産活動において消耗した建物や機械などの価値を示す固定資本減耗を差し引くことで算出され、一国全体で新たに生み出された純粋な価値の総額を表す経済指標は何か。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産      2. 国民総所得      3. 国内総生産      4. 国民純生産

**問8** 現代の高度情報化社会において、消費者は店舗に直接足を運ぶことなく、自宅や外出先から携帯電話やパソコンなどの端末を用いて、ネットワーク上で商品やサービスを購入できるようになった。このように、インターネットなどの電子的なネットワークを通じて、企業間や企業・個人間で商品やサービスの売買や決済を行う取引形態を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 消費者主権      2. 知的財産権      3. 電子商取引      4. 独占禁止法

**問9** 地球温暖化を抑制するための経済的手段として、二酸化炭素を排出する化石燃料などの使用に対して課税し、製品の供給コストを上昇させることで、市場における取引価格の上昇と取引量の減少を促し、排出削減を図る政策手法を何というか。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 公害税      2. 炭素税      3. 排出税      4. 環境税

**問10** 国庫金の出納などの政府の資金管理業務を行う「政府の銀行」としての役割や、一般の商業銀行を相手に資金の貸し出しや預金の受け入れを行う「銀行の銀行」としての役割を担う、日本の中央銀行は何か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 市中銀行      2. 信託銀行      3. 日本銀行      4. 地方銀行

## 答え合わせ・解説 No.2

問1	<b>答え 1</b> <b>グリーンツーリズム</b>	都市住民などが農山漁村に滞在し、農林業体験や自然との触れ合いを通じて、地域の生活や文化を学びながら地域住民と交流を図る余暇活動である。これは農業・林業の多面的機能の維持や、過疎化が進む農山漁村の地域活性化に寄与することが期待されている。
問2	<b>答え 4</b> <b>生活保護法</b>	社会保障支出の対GDP比の推移や子どもの貧困率の動向は、社会のセーフティネットの有効性を測る指標となる。日本において、経済的困窮に対する最後の安全網（セーフティネット）として機能しているのが生活保護法である。同法は、日本国憲法第25条に規定された生存権の理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援することを目的としている。
問3	<b>答え 4</b> <b>外部不経済</b>	市場取引の枠組みの外で、取引の当事者ではない第三者に対して不利益や損害を与える現象を指す。公害や環境破壊、交通渋滞などがその代表例であり、これらは市場を通じて価格に反映されないため、政府による介入（課税や規制など）が必要とされる。
問4	<b>答え 3</b> <b>契約自由の原則</b>	近代市民社会の成立期において、個人は法的に平等であり、自らの自由な意思によって権利・義務の関係を発生させることができると考えられた。これが契約自由の原則である。しかし、現実の社会経済社会においては、当事者間に圧倒的な情報量や交渉力の格差（労働者と使用者、消費者と事業者など）が存在するため、この原則を貫徹すると弱者が不利益を被る。そのため、現代では労働基準法や消費者契約法などの社会法・経済法によって、この原則に一定の修正や制限が加えられている。
問5	<b>答え 3</b> <b>特定非営利活動促進法</b>	1995年の阪神・淡路大震災でのボランティア活動の広がりを受け、市民による自由な社会貢献活動を促進するために1998年に制定された。この法律により、それまでの民法による公益法人設立に比べて簡易な手続きで法人格（特定非営利活動法人）を取得できるようになり、市民活動の活性化や行政との協働が大きく進むこととなった。
問6	<b>答え 2</b> <b>貸金業法</b>	多重債務問題への社会的対応（法規制）として、貸金業法が改正され、総量規制やグレーゾーン金利の撤廃が実施された。これにより、消費者自身による自己管理のみに頼るのではなく、社会的な枠組みによって過度な借入れを防ぐ仕組みが整えられた。
問7	<b>答え 4</b> <b>国民純生産</b>	国民総所得（GNI）から固定資本減耗を差し引くことで、新たに生み出された純粋な価値の総額を示す国民純生産（NNP）が算出される。固定資本減耗は、生産活動に伴って消耗した機械や建物などの価値（減価償却費に相当）を表しており、これを除くことでより正確な純生産額を把握することができる。なお、国民純生産からさらに生産・輸入品に課される税（間接税）を差し引き、補助金を加えることで、要素費用表示の国民所得（NI）が算出される。
問8	<b>答え 3</b> <b>電子商取引</b>	情報通信技術（ICT）の発展に伴い、実店舗を介さない市場が急速に拡大した。インターネットを介して商品やサービスの売買や決済を行う仕組みは、B to B（企業間取引）やB to C（企業・個人間取引）、さらにはC to C（個人間取引）など多様な形態で普及しており、流通コストの削減や消費者の利便性向上に寄与している。一方で、消費者保護やセキュリティ対策、個人情報の管理などが課題となっている。
問9	<b>答え 4</b> <b>環境税</b>	化石燃料などの排出源に課税を行うと、生産・供給コストが増加するため、供給曲線が上方にシフトする。需要曲線に変化がない場合、新たな市場均衡点は元の均衡点よりも価格が高く、数量が少ない位置に移動する。これにより、市場メカニズムを通じて排出源となる製品の消費が抑制され、二酸化炭素の排出削減が図られる。このような目的で課される税は環境税（炭素税など）と呼ばれる。
問10	<b>答え 3</b> <b>日本銀行</b>	国庫金の出納などの業務を行う「政府の銀行」や、市中銀行との間で取引を行う「銀行の銀行」としての役割を担うのは、我が国の中央銀行である日本銀行である。日本政策投資銀行は政府系の金融機関であるが、これらの業務は行わない。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.3

名前

得点

/10

**問1** 市場の失敗が生じる要因の一つとして公共財の存在がある。公共財は、特定の個人がそれを消費しても、他の人々が消費できる量が減少することのない特徴を持つ。このような財の性質を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 非分割性                      2. 非排除性                      3. 非拒否性                      4. 非競合性

**問2** 近代初期の資本主義社会において理想とされた、国家の役割を国防や治安の維持、財産権の保護といった最小限の範囲に限定し、個人の自由な経済活動に介入しない消極的な国家のあり方を、ドイツの社会主義者ラッサールが批判的に表現した言葉は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 行政国家                      2. 警察国家                      3. 福祉国家                      4. 夜警国家

**問3** 企業が株式を発行して調達した資金は、銀行からの融資や社債の発行によって調達した資金とは異なり、企業に返済する義務がない。また、業績に応じて配当を支払う仕組みとなっている。このように、返済義務のない調達資金からなる、企業の元手となる資本を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 内部留保                      2. 他人資本                      3. 借入資本                      4. 自己資本

**問4** 情報通信技術（ICT）の急速な発展に伴い、従来のオフィスに縛られない多様な働き方が可能となった。このうち、自営業者や労働者が、パソコンなどの情報通信機器を活用し、自宅や小規模な事務所を拠点として事業を行ったり、勤務したりする労働形態を何と呼ぶか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. SOHO                      2. CSR                      3. NPO                      4. NEET

**問5** 日本の人口動態の変化に関して、2005年に死亡者数が出生者数を上回る自然減を記録するなど、2000年代に入って本格的に移行した、総人口が減少を続ける状態の社会を指す用語として最も適切なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 人口増加社会                      2. 少子高齢社会                      3. 人口減少社会                      4. 超高齢化社会

**問6** 社会保障の財源構成は国によって異なり、社会保険料（被保険者拠出や事業主拠出）を主とする国と、租税（一般政府拠出）を主とする国に大別される。社会保障財源の対GDP比において、一般政府拠出が占める割合が全体の50%を超えており、租税を主な財源とする高福祉・高負担の福祉国家として知られる国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. フィンランド                      2. スウェーデン                      3. アイルランド                      4. アイスランド

**問7** 日本の国家予算において、国の一般的な活動にかかわる予算とは別に、特定の事業を行う場合や特定の資金を運用する場合などに、一般の歳入歳出と区分して経理するために法律に基づいて設置される予算を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 補正予算                      2. 特別会計                      3. 暫定予算                      4. 一般会計

**問8** 19世紀の自由主義的な国家観において、国家の役割を治安維持や国防などの最小限に限定するあり方に対し、ドイツの社会主義者ラッサールが批判を込めて用いた、消極的な国家のあり方を指す言葉は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 行政国家                      2. 立法国家                      3. 福祉国家                      4. 夜警国家

**問9** 市場経済において、公正かつ自由な競争を促進するために制定された法律がある。この法律では、メーカーなどの企業が、自社製品を販売する小売店に対して特定の販売価格を維持するように強制する行為を原則として禁止している。この法律の名称として最も適切なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 独占禁止法                      2. 消費者基本法                      3. 労働基準法                      4. 製造物責任法

**問10** 限られた資源を有効に活用する意思決定において、一方を選択すれば他方を諦めざるを得ないという、両立不可能な二者択一の関係性を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. セーフ・ガード                      2. フリー・ライダー                      3. モラル・ハザード                      4. トレード・オフ

## 答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 4 非競争性	公共財は、私的財とは異なり、共同消費が可能であるという特徴を持つ。ある人が消費しても他の人の消費量が減少しないという性質は非競争性と呼ばれる。これに対し、対価を支払わない人を消費から排除することが困難である性質を非排他性と呼ぶ。これら二つの性質を併せ持つ公共財は、市場メカニズムを通じて適切に供給することが難しいため、政府による供給が必要とされる。
問2	答え 4 夜警国家	近代初期の自由主義的な思想のもとでは、国家の役割を最小限にとどめることが個人の自由や経済活動を最大限に保障すると考えられていた。このような消極的な国家観に対し、ドイツの社会主義者ラッサールは、国家の役割を夜警にたとえて批判的に表現した。のちに資本主義の発展に伴う貧困や労働問題などの社会問題を解決するため、国家が積極的に介入する福祉国家（積極国家）へと移行していくこととなった。
問3	答え 4 自己資本	株式の発行によって調達した資金は、返済義務のない「自己資本」に分類される。これに対し、銀行からの借入金や社債の発行によって調達した資金は、期日までに返済する義務や確定した利子を支払う義務があるため「他人資本」と呼ばれる。
問4	答え 1 SOHO	情報通信技術（ICT）の普及により、場所を選ばずに仕事ができる環境が整った。自宅（Home Office）や小規模な事務所（Small Office）を拠点として、個人事業主や契約社員などが業務を行う形態は、その頭文字をとってSOHOと呼ばれる。これに対し、雇用維持のために労働時間を短縮して仕事を分け合う仕組みはワークシェアリング、派遣元と雇用契約を結び派遣先で指示を受けて働く形態は労働者派遣に基づくものである。
問5	答え 3 人口減少社会	日本は2005年に死亡者数が出生者数を上回り、人口の自然減が始まった。これにより、2000年代半ばから総人口が減少する社会へと移行した。これに伴い、労働力不足や社会保障制度の担い手減少などが深刻な課題となっている。
問6	答え 2 スウェーデン	社会保障財源の合計に対する一般政府拠出（公費）の割合が約53%と半分を超えており、租税を主な財源とする福祉国家の代表例である。これに対し、ドイツやフランスなどは社会保険料（事業主拠出や被保険者拠出）の割合が高い社会保険方式（ビスマルク型）を採用している。
問7	答え 2 特別会計	国の予算は、一般的な行政活動の経費を扱う一般会計、特定の事業や資金管理を行うために一般の歳入歳出と区分して経理する特別会計、そして政府が全額出資する特殊法人などの予算である政府関係機関予算に大別される。特別会計は、特定の事業の財務状況を明確にする目的で法律に基づいて設置されるが、一般会計との間で資金のやり取りが行われるなどして予算の全体像が見えにくくなり、国会による民主的統制が及びにくくなるという問題点も指摘されている。
問8	答え 4 夜警国家	19世紀の資本主義社会では、国家が経済活動に介入せず、個人の自由を最大限に尊重する「安価な政府」が理想とされた。ドイツの社会主義者ラッサールは、このような国家の役割を治安維持や外敵からの防衛といった最小限のものに限定するあり方を、夜警の仕事に例えて批判的に表現した。これに対して、20世紀以降は社会的弱者の救済や経済への介入を行う「福祉国家（積極国家）」が求められるようになった。
問9	答え 1 独占禁止法	公正かつ自由な競争を促進することを目的とする法律であり、メーカーが小売店に対して販売価格を拘束する行為（再販売価格維持行為）を原則として禁止している。これにより、小売店間の価格競争が維持され、消費者の利益が保護される。なお、書籍や新聞などの著作物など一部の例外を除き、この行為は違法とされる。
問10	答え 4 トレード・オフ	資源の希少性が存在する社会において、すべての欲求を同時に満たすことはできない。そのため、ある選択肢を選ぶことは他の選択肢を犠牲にすることを意味し、この相反する関係を指す。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.4

名前

得点

/11

**問1** 日本の国家予算において、国の一般的な活動にかかわる予算とは別に、特定の事業を行う場合や特定の資金を運用する場合などに、一般の歳入歳出と区分して経理するために法律に基づいて設置される予算を何とよいか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 補正予算                      2. 特別会計                      3. 暫定予算                      4. 一般会計

**問2** 日本の地方財政において、少子高齢化の進展や社会保障制度の拡充を背景に、生活保護や児童福祉、高齢者福祉などのサービスに充てられ、近年一貫して増加傾向にある義務的経費の名称を何とよいか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公債費                      2. 物件費                      3. 扶助費                      4. 人件費

**問3** 日本の環境政策において、道路やダムなどの大規模な開発事業を行う際、事業主が事前にその事業が環境に与える影響を調査・予測・評価し、住民や自治体などの意見を反映させる手続きを義務づけた法律は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 自然環境保全法                      2. 水質汚濁防止法                      3. 大気汚染防止法                      4. 環境影響評価法

**問4** 外国為替市場において円高が急速に進行した際、日本企業が海外に工場を建設したり、現地法人を設立して生産活動を行ったりする動きが活発化する。このような、単なる資金の移動にとどまらず、経営支配権の獲得や事業展開を目的として行われる海外への投資活動を何と呼ぶか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 対内証券投資                      2. 対外証券投資                      3. 対内直接投資                      4. 対外直接投資

**問5** 一国の国民が一定期間に生産した付加価値の総額である国民総生産から、生産活動において摩耗した機械や建物などの価値に相当する額（固定資本減耗）を差し引いた指標を何とよいか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 国内総生産                      2. 国民総生産                      3. 国内純生産                      4. 国民純生産

**問6** 市場において、ある商品の生産コストを下げる変化が起き、同じ価格水準であってもより多くの量を売り手が提供できるようになった。このとき、この商品の市場において生じる現象を示す用語として最も適当なものは何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 供給曲線の左シフト                      2. 供給曲線の右シフト                      3. 需要曲線の右シフト                      4. 需要曲線の左シフト

**問7** 近年、解雇や雇い止め、賃金未払いなどをめぐる労働者個人と事業主との間のトラブル（個別的労働関係紛争）が増加している。こうした紛争を、裁判官と、労使双方の実務経験者などから任命された専門家が共同して、原則3回以内の期日で迅速かつ実効的に解決するために、2006年から地方裁判所に導入された制度は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 労働審判制度                      2. 労働争議調停                      3. 労働争議仲裁                      4. 労働委員会制度

**問8** 現代の社会保障制度や福祉政策をめぐる議論において、貧困対策や行政コストの削減、個人の自由の保障などを目的として提案されている構想がある。これは、政府がすべての国民に対して、所得や資産の有無、就労の意思などに関わらず、一律に無条件で最低限の生活を送るための現金を給付する制度であるが、この構想を何と呼ぶか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. ノーマライゼーション                      2. ナショナル・ミニマム                      3. ベーシック・インカム                      4. ソーシャル・インクルージョン

**問9** 市場の独占や寡占が進むなかで、同一産業における独立した企業同士が、価格や生産量、販売地域などについて協定を結ぶことにより、市場における競争を制限しようとする企業間の協定を何とよいか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. カルテル                      2. シンジケート                      3. トラスト                      4. コンツェルン

**問10** 社会保障制度の財源構成において、社会保険料（社会保障負担）よりも、一般財源である租税（租税負担）の占める割合が極めて高く、「高福祉・高負担」の福祉国家体制をとっている北欧の国として最も適当な国はどこか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. デンマーク                      2. スウェーデン                      3. フィンランド                      4. ノルウェー

**問11** 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何とよいか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率                      2. 失業者数                      3. 労働力率                      4. 就業者数

## 答え合わせ・解説 No.4

問1	<b>答え 2</b> <b>特別会計</b>	国の予算は、一般的な行政活動の経費を扱う一般会計、特定の事業や資金管理を行うために一般の歳入歳出と区分して経理する特別会計、そして政府が全額出資する特殊法人などの予算である政府関係機関予算に大別される。特別会計は、特定の事業の財務状況を明確にする目的で法律に基づいて設置されるが、一般会計との間で資金のやり取りが行われるなどして予算の全体像が見えにくくなり、国会による民主的統制が及びにくくなるという問題点も指摘されている。
問2	<b>答え 3</b> <b>扶助費</b>	少子高齢化の進展や社会保障制度の拡充に伴い、生活保護や各種福祉サービスに充てられる経費は増加し続けている。この経費は人件費や公債費と並んで義務的経費に分類され、地方財政の硬直化を招く要因の一つとなっている。
問3	<b>答え 4</b> <b>環境影響評価法</b>	大規模な開発事業に際して、事業主が事前に環境への影響を調査・予測・評価することを義務づけた法律である。住民や地方公共団体の意見を反映させる手続きが定められており、開発による環境破壊を未然に防ぐことを目的としている。なお、ISO 14001の取得は企業の任意であり、法律で義務づけられているわけではない。
問4	<b>答え 4</b> <b>対外直接投資</b>	円高が進行すると、円の対外的な購買力が高まるため、日本企業が海外で事業を展開する際の円建てのコストが低下する。これにより、海外に工場を建設したり現地法人を設立したりする対外直接投資が促進される。これに対し、株式や債券の購入を通じた利子・配当目的の投資は間接投資と呼ばれる。
問5	<b>答え 4</b> <b>国民純生産</b>	国民総生産（GNP）から、生産過程で減価償却された設備等の価値を示す固定資本減耗を差し引くことで、国民純生産（NNP）が算出される。これは、国民が新たに生み出した純粋な価値の合計を表している。
問6	<b>答え 2</b> <b>供給曲線の右シフト</b>	生産技術の向上や原材料費の低下などは、生産コストを下げ、同じ価格でもより多くの量を生産・供給することを可能にする。この場合、供給曲線全体が右（下）方向へ移動することになり、これを供給曲線の右シフト（右方シフト）と呼ぶ。一方、消費者の所得増加や人気の向上などは需要曲線の右シフトをもたらす要因である。
問7	<b>答え 1</b> <b>労働審判制度</b>	個別的労働関係紛争の増加を背景に、裁判手続きよりも迅速かつ簡便に解決を図るため、2006年に導入された。裁判官1名と、労働者側・使用者側の実務経験などを持つ労働審判員2名で構成される労働審判委員会が審理を行う。原則として3回以内の期日で審理を終えることとされており、調停が成立しない場合は労働審判が行われる。リーマン・ショック後の経済情勢悪化に伴い、利用件数が急増した。
問8	<b>答え 3</b> <b>ベーシック・インカム</b>	すべての国民に対して、所得制限などの条件を設けずに、一律かつ定期的に最低限の生活資金を直接給付する政策構想をベーシック・インカムと呼ぶ。現行の生活保護などの社会保障制度に比べて、受給資格の審査や資産調査（ミーンズテスト）が不要であるため、行政コストの削減や、複雑な制度の簡素化につながるというメリットが指摘されている。一方で、巨額の財源が必要となることや、労働意欲の低下を招く懸念などの課題も議論されている。
問9	<b>答え 1</b> <b>カルテル</b>	同一産業内の独立した企業同士が、価格や生産量、販売地域などについて協定を結ぶことで、競争を制限し市場を支配しようとする行為をカルテル（企業連合）と呼ぶ。これに対し、同一産業内の企業が合併して一つの企業になることをトラスト（企業合同）、持株会社などを通じて多分野の企業を支配する形態をコンツェルンと呼び、これらは区別される。日本では独占禁止法によって原則として禁止されている。
問10	<b>答え 2</b> <b>スウェーデン</b>	北欧諸国は、社会保障の財源を主に租税で賄う特徴があり、国民負担率における租税負担率の割合が非常に高い。この「高福祉・高負担」の代表例がスウェーデンである。一方、ドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパ諸国は社会保険料（社会保障負担）の割合が高く、アメリカ合衆国は公的な負担率が全体的に低い。
問11	<b>答え 3</b> <b>労働力率</b>	労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことである。女性の労働力率は、かつて結婚・出産期に低下する「M字カーブ」が顕著であったが、近年は両立支援策の進展などにより、この時期の労働力率が上昇し、欧米諸国のような逆U字型に近づきつつある。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.5

名前

得点

/10

**問1** 一国の経済規模を測る指標のうち、一定期間内に国内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計を示す、代表的なフローの指標を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産                      2. 国民総所得                      3. 国民純生産                      4. 国内総生産

**問2** 近代日本の税制史において、1887（明治20）年に初めて導入された直接税で、当初は地主や豪商などの高額納税者のみを対象としていたが、大正・昭和期を通じて地租に代わる国家財政の基幹税へと成長した、個人の経済的利益に対して課される国税を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 法人税                              2. 贈与税                              3. 所得税                              4. 消費税

**問3** 日本の社会保障制度における医療分野では、急速な少子高齢化に伴う医療費の増大に対応するため、様々な改革が行われてきた。その一環として、従来の老人保健制度に代わり、原則として75歳以上の高齢者を対象として、一般の国民健康保険などは独立して運営されることとなった医療保険制度を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 国民健康保険制度                      2. 厚生年金保険制度                      3. 労働者災害補償保険                      4. 後期高齢者医療制度

**問4** 資源の希少性が存在する経済社会において、人々は常に意思決定を迫られる。ある行動を選択した際、それによって諦めざるを得なかった他の選択肢から得られたであろう利益のうち、最大の価値を指す経済学上の概念を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 均衡価格                              2. 比較優位                              3. 限界効用                              4. 機会費用

**問5** 高度経済成長期の日本において、好況期に原材料などの輸入が急増して外貨準備高が減少した際、政府や日本銀行が景気を抑制するために金融引き締め政策を実施したことで、景気後退がもたらされた。このような、外貨準備の制約によって国内の経済成長が制限される状況を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 所得倍増計画                              2. 国際収支の天井                              3. 貿易の自由化                              4. 資本の自由化

**問6** 市場経済において生じる経済的不平等を是正するため、政府は財政政策を通じて格差の改善を図る。このうち、所得が多くなるに従って段階的に高い税率を適用し、高所得者から多くの税を徴収することで所得の再分配機能を高める課税方式を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 比例課税                              2. 累進課税                              3. 総合課税                              4. 分離課税

**問7** 保険制度や公的救済措置が整備されることで、人々が「いざとなれば救済される」という安心感を得て、本来払うべき注意力や規律を失い、結果として社会的な負担やリスクを増大させてしまう現象を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. シグナリング                              2. フリーライダー                              3. スクリーニング                              4. モラルハザード

**問8** 1985年に制定された日本の法律であり、当初は専門的な業務に限定して認められていたが、その後の法改正によって対象業務の範囲が原則自由化されるなど、非正規雇用の拡大に大きな影響を与えた法律は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法                              2. 労働者派遣法                              3. 労働関係調整法                              4. 労働基準法

**問9** 現代社会において、家族や地域社会がもっていた相互扶助の機能が低下するなかで、失業や病気、貧困といった生活上の困難や不安を和らげ、人々の安心や安全を確保するために整備されている、社会的な制度や仕組みの総称を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. セーフティネット                              2. ノーマライゼーション                              3. ナショナルミニマム                              4. ワークフェア

**問10** 所得の高い人ほどより大きな租税負担を負うべきとする垂直的公平の原則を具現化するために、日本の所得税などに導入されている、課税対象額が増加するにつれて適用される税率が高くなる課税方式を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 総合課税                              2. 累進課税                              3. 逆進課税                              4. 比例課税

## 答え合わせ・解説 No.5

問1	<b>答え 4</b> <b>国内総生産</b>	一定期間内に国内で生産された財・サービスの付加価値の合計は、フローの代表的な指標である。これは、市場価格で評価された総生産額から中間生産物の価額を差し引くことで算出され、一国の経済活動の活発さを測る基準として用いられる。
問2	<b>答え 3</b> <b>所得税</b>	日本では1887年に、当時の松方正義蔵相のもとで初めて導入された。導入当初は高額所得者のみを対象とする直接税であったが、産業革命の進展や税制改革を経て、地租に代わる基幹税へと発展した。現在では、個人の1年間の所得に対して超過累進税率を適用して課税される、日本の代表的な直接税となっている。
問3	<b>答え 4</b> <b>後期高齢者医療制度</b>	日本の医療保険制度は、職域や地域ごとに加入する国民皆保険体制をとっているが、高齢に伴う医療費負担の公平化や制度の安定化を図るため、2008年度から新たな制度が導入された。この制度は、原則として75歳以上の高齢者を対象とし、現役世代からの支援金や公費（税金）、および対象者自身が支払う保険料によって賄われている。従来の老人保健制度に代わって独立した運営主体（広域連合）が実施している。
問4	<b>答え 4</b> <b>機会費用</b>	資源が有限であるため、ある意思決定を行うことは、他の可能性を放棄することを意味する。このとき、放棄された選択肢の中で最も価値の高いものが、選択に伴う実質的なコストとみなされる。例えば、大学に進学することを選択した場合、その期間に働いて得られたはずの賃金（のうち最大のもの）がこれに該当する。
問5	<b>答え 2</b> <b>国際収支の天井</b>	高度経済成長期の日本は、1ドル＝360円の固定為替相場制を採用しており、外貨準備高に限りがあった。景気が拡大すると原材料や燃料の輸入が急増し、国際収支が赤字化して外貨準備が減少した。これに対応するため、日本銀行は公定歩合の引き上げなどの金融引き締め政策を行い、意図的に景気を冷や込ませて輸入を抑制し、国際収支を改善させた。この一連の経済的制約を「国際収支の天井」と呼ぶ。
問6	<b>答え 2</b> <b>累進課税</b>	所得税などに採用されている累進課税は、納税者の担税力（税を負担する能力）に応じて課税する仕組みである。所得が高くなるほど高い税率が適用されるため、高所得者から多くの税を徴収し、それを社会保障給付などを通じて低所得層へ還元することで、所得の再分配機能を発揮し、経済的不平等を是正する役割を持つ。これに対し、消費税のように所得に関わらず一律の税率を課す場合は、低所得者ほど所得に対する税負担率が高くなる逆進性が生じるため、格差是正には累進課税の強化が有効とされる。
問7	<b>答え 4</b> <b>モラルハザード</b>	保険や救済制度の存在が、人々の自己防衛や規律維持のインセンティブを低下させ、かえって事故や損失の発生確率を高めてしまう現象を指す。例えば、預金保険制度による保護を背景に金融機関がハイリスクな融資を行ったり、医療保険の充実によって個人の健康管理が疎かになったりする事例がこれに該当する。情報の非対称性が存在する市場において発生する「市場の失敗」の一種である。
問8	<b>答え 2</b> <b>労働者派遣法</b>	1985年に制定されたこの法律は、当初は専門的な業務に限定して労働者派遣を認めていたが、1999年の改正で対象業務が原則自由化され、さらに2004年には製造業への派遣も解禁されるなど、対象業務の範囲が大幅に拡大された。これにより、雇用形態の多様化が進む一方で、非正規雇用の増加や雇用の不安定化といった課題も生じることとなった。
問9	<b>答え 1</b> <b>セーフティネット</b>	社会の構造変化や都市化・核家族化の進展に伴い、かつて地域や家族が担っていた相互扶助の機能が弱まった。これによって生じる生活上の困難や不安を緩和し、人々の安心や安全を確保するために、国や自治体が整備する多重の防護網となる制度や仕組みを指す。生活保護や社会保険などがこれに該当する。
問10	<b>答え 2</b> <b>累進課税</b>	垂直的公平の原則に基づき、所得が多い人ほど高い税率を適用することで、高所得者から多くの税を徴収し、所得再分配効果を高める仕組みである。これに対して、所得の多寡にかかわらず一定の税率を適用する方式は比例課税と呼ばれる。